

調査結果の概要（事業所規模5人以上）

概況

栃木県における平成30(2018)年の事業所規模5人以上の賃金、労働時間及び雇用の動きは、次のとおりであった。また、各指数については平成27(2015)年基準（平成27(2015)年平均を100とする）である。

I 賃金（常用労働者一人あたり月間平均）

現金給与総額	302,737 円	(前年比	2.5 %減)
指数	97.7	(前年比	2.6 %減)
実質賃金指数	96.1	(前年比	3.8 %減)
きまって支給する給与	252,149 円	(前年比	1.6 %減)
指数	98.9	(前年比	1.5 %減)
特別に支払われた給与	50,588 円	(前年差	3,864 円減)

II 労働時間及び出勤日数（常用労働者一人あたり月間平均）

総実労働時間	144.9 時間	(前年比	2.0 %減)
指数	97.4	(前年比	1.9 %減)
所定内労働時間	134.0 時間	(前年比	1.0 %減)
指数	97.9	(前年比	0.9 %減)
所定外労働時間	10.9 時間	(前年比	12.8 %減)
指数	91.3	(前年比	13.1 %減)
出勤日数	18.8 日	(前年差	0.1 日減)

III 雇用（月間平均）

常用労働者数	699,168 人	(前年比	1.7 %減)
常用雇用指数	103.1	(前年比	2.7 %増)
入職率（年間累計）	24.30 %	(前年差	1.03 ポイント増)
離職率（年間累計）	22.82 %	(前年差	0.73 ポイント減)
パートタイム労働者割合	30.7 %	(前年差	0.7 ポイント減)

IV 就業形態別の賃金、労働時間及び雇用の動き

一般労働者

現金給与総額	392,787 円
総実労働時間	168.3 時間
出勤日数	20.1 日
労働者数	484,290 人
入職率（年間累計）	16.14 %
離職率（年間累計）	15.31 %

パートタイム労働者

現金給与総額	99,716 円
総実労働時間	91.9 時間
出勤日数	15.8 日
労働者数	214,878 人
入職率（年間累計）	42.70 %
離職率（年間累計）	39.71 %

I 賃金の動き

1 平均賃金

(1) 現金給与総額

(第1表参照)

- 1人平均月間現金給与総額 302,737 円 (前年比 2.5%減)
- 指数 97.7 (前年比 2.6%減)

産業別にみると、前年から最も増加したのは「生活関連サービス業、娯楽業」で7.8%増、最も減少したのは「教育、学習支援業」で15.9%減であった。

- 実質賃金指数 96.1 (前年比 3.8%減)

(2) きまって支給する給与

(第1表参照)

- 1人平均月間きまって支給する給与 252,149 円 (前年比 1.6%減)
- 指数 98.9 (前年比 1.5%減)

産業別にみると、前年から最も増加したのは「生活関連サービス業、娯楽業」で8.0%増、最も減少したのは「情報通信業」で14.9%減であった。

(3) 特別に支払われた給与

(第1表、第2表参照)

- 1人平均月間特別に支払われた給与 50,588 円 (前年差 3,864 円減)

産業別にみると、前年から最も増加したのは「建設業」で14,516円増、最も減少したのは「教育、学習支援業」で21,021円減であった。

- 1人平均特別に支払われた給与の年間累計額 603,576 円

- 1人平均支給率 2.39 か月

第1表 産業別にみた賃金の動き

産 業	(1)現金給与総額		(2)きまって支給する給与		(3)特別に支払われた給与	
	実 額	前年増減率	実 額	前年増減率	実 額	前年増減差
	円	%	円	%	円	円
調査産業計	302,737	▲ 2.5	252,149	▲ 1.6	50,588	▲ 3,864
鉱業,採石業,砂利採取業	×	×	×	×	×	×
建設業	376,176	▲ 1.6	310,403	▲ 6.2	65,773	14,516
製造業	376,732	▲ 3.9	304,790	▲ 1.2	71,942	▲ 11,591
電気・ガス・熱供給・水道業	537,662	1.3	511,756	4.3	25,906	▲ 14,080
情報通信業	393,022	▲ 13.3	309,114	▲ 14.9	83,908	▲ 5,931
運輸業,郵便業	278,018	▲ 2.2	243,304	▲ 4.7	34,714	5,907
卸売業,小売業	234,176	2.9	202,222	2.4	31,954	1,944
金融業,保険業	412,954	▲ 1.9	325,569	▲ 2.4	87,385	108
不動産業,物品賃貸業	300,910	0.3	263,108	7.3	37,802	▲ 16,900
学術研究,専門・技術サービス業	554,292	▲ 3.0	407,218	▲ 2.8	147,074	▲ 5,152
宿泊業,飲食サービス業	111,354	▲ 2.0	108,365	0.6	2,989	▲ 3,003
生活関連サービス業,娯楽業	214,410	7.8	197,439	8.0	16,971	856
教育,学習支援業	342,076	▲ 15.9	269,383	▲ 14.0	72,693	▲ 21,021
医療,福祉	281,945	▲ 6.9	243,273	▲ 2.6	38,672	▲ 14,348
複合サービス事業	360,678	▲ 2.7	277,990	▲ 1.8	82,688	▲ 4,767
サービス業 (他に分類されないもの)	235,187	0.1	209,846	1.4	25,341	▲ 2,592

第2表 産業別特別に支払われた給与

項 目	調査産業計	鉱業,採石業, 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業
年間累計額(円)	603,576	×	787,392	855,503	318,029	1,012,633
前年増減差(円)	▲ 49,398	×	174,139	▲ 153,148	▲ 166,196	▲ 37,290
支給率(か月)	2.39	×	2.54	2.81	0.62	3.28

項 目	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸業	学術研究,専門・ 技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業
年間累計額(円)	417,601	382,092	1,046,067	453,952	1,762,513	35,455
前年増減差(円)	69,270	21,648	2,265	▲ 200,268	▲ 59,593	▲ 36,263
支給率(か月)	1.72	1.89	3.21	1.73	4.33	0.33

項 目	生活関連サービ ス業,娯楽業	教育,学習 支援業	医療,福祉	複合 サービス事業	サービス業 (他に分類されないもの)
年間累計額(円)	204,451	867,532	459,008	993,238	302,358
前年増減差(円)	11,671	▲ 245,573	▲ 171,981	▲ 56,222	▲ 32,843
支給率(か月)	1.04	3.22	1.89	3.57	1.44

(注) 支給率は1人平均特別に支払われた給与(年間累計額)を1人平均月間きまって支給する給与で除したものである

2 賃金格差の現状と推移

(1) 産業別賃金

(第3表参照)

各産業の現金給与総額を、調査産業計を100とした比率でみると、最高は「学術研究, 専門・技術サービス業」で183.1ポイント、最低は「宿泊業, 飲食サービス業」で36.8ポイントであり、最高と最低の格差は146.3ポイントであった。

(2) 男女別賃金 (パートタイム労働者を含む常用労働者全体での比較)

(第4表、第1図参照)

○ 1人平均月間現金給与総額

男性	391,864 円
女性	194,155 円

○ 男性賃金を100とした比率

女性賃金	49.5
------	------

産業別に見ると、男性の最高は「学術研究, 専門・技術サービス業」で596,516円、最低は「宿泊業, 飲食サービス業」で146,530円、女性の最高は「電気・ガス・熱供給・水道業」で353,561円、最低は「宿泊業, 飲食サービス業」で90,045円であった。

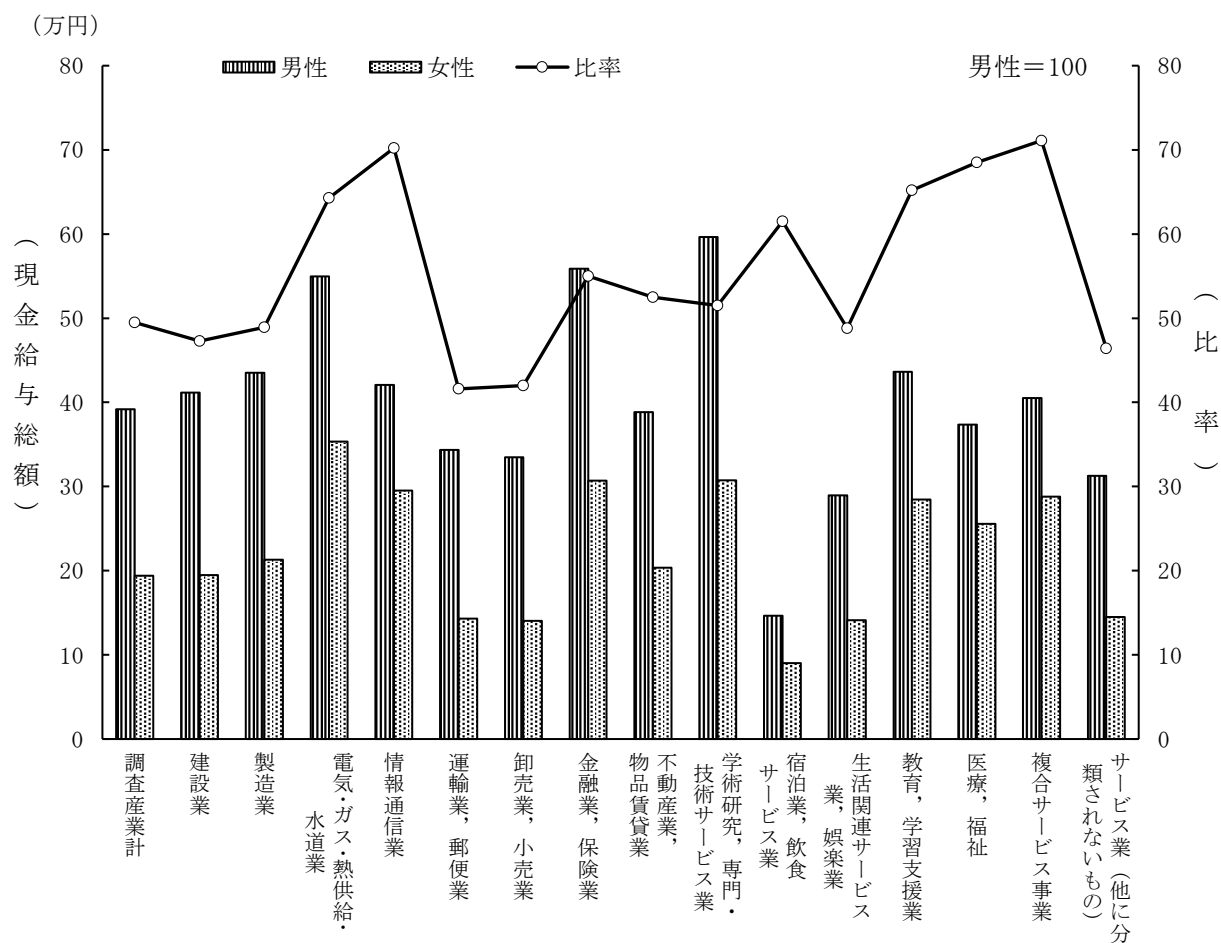
第3表 産業別賃金比率の推移 (現金給与総額)

産 業	調査産業計=100				
	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
鉱業, 採石業, 砂利採取業	×	×	×	×	×
建設業	119.9	120.7	122.7	123.1	124.3
製造業	122.8	123.0	122.2	126.2	124.4
電気・ガス・熱供給・水道業	×	181.2	156.6	170.9	177.6
情報通信業	142.9	133.6	142.6	145.9	129.8
運輸業, 郵便業	95.5	95.3	87.5	91.5	91.8
卸売業, 小売業	77.8	74.7	82.9	73.3	77.4
金融業, 保険業	132.2	121.6	123.4	135.5	136.4
不動産業, 物品賃貸業	106.3	105.4	98.3	96.6	99.4
学術研究, 専門・技術サービス業	181.3	181.6	175.1	184.0	183.1
宿泊業, 飲食サービス業	37.7	38.4	36.1	36.6	36.8
生活関連サービス業, 娯楽業	67.1	63.7	66.7	64.0	70.8
教育, 学習支援業	121.2	134.2	133.2	131.0	113.0
医療, 福祉	97.3	93.0	94.3	97.5	93.1
複合サービス事業	116.8	110.8	122.5	119.1	119.1
サービス業	69.5	77.7	80.6	75.7	77.7
(他に分類されないもの)					
格差 (最高-最低)	143.6	143.2	139.0	147.4	146.3

第4表 産業別・男女別賃金 (現金給与総額)

産 業	男性=100		
	男 性	女 性	比 率
	円	円	
調査産業計	391,864	194,155	49.5
鉱業,採石業,砂利採取業	×	×	×
建設業	411,566	194,619	47.3
製造業	435,334	212,976	48.9
電気・ガス・熱供給・水道業	549,709	353,561	64.3
情報通信業	420,777	295,217	70.2
運輸業,郵便業	343,454	142,953	41.6
卸売業,小売業	334,630	140,435	42.0
金融業,保険業	558,602	306,962	55.0
不動産業,物品賃貸業	388,307	203,691	52.5
学術研究,専門・技術サービス業	596,516	307,377	51.5
宿泊業,飲食サービス業	146,530	90,045	61.5
生活関連サービス業,娯楽業	289,451	141,197	48.8
教育,学習支援業	436,407	284,673	65.2
医療,福祉	373,496	255,711	68.5
複合サービス事業	405,121	287,937	71.1
サービス業(他に分類されないもの)	312,638	144,947	46.4

第1図 産業別・男女別賃金と比率 (現金給与総額)



II 労働時間・出勤日数の動き

1 労働時間

(第5表、第2図参照)

○ 1人平均月間総実労働時間	144.9 時間	(前年比 2.0 %減)
指数	97.4	(前年比 1.9 %減)

産業別にみると、前年から最も増加したのは「不動産業, 物品賃貸業」で3.2%増、最も減少したのは「教育, 学習支援業」で14.2%減であった。

○ 所定内労働時間	134.0 時間	(前年比 1.0 %減)
指数	97.9	(前年比 0.9 %減)

産業別にみると、前年から最も増加したのは「不動産業, 物品賃貸業」で6.3%増、最も減少したのは「教育, 学習支援業」で9.7%減であった。

○ 所定外労働時間	10.9 時間	(前年比 12.8 %減)
指数	91.3	(前年比 13.1 %減)

産業別にみると、前年から最も増加したのは「情報通信業」で23.9%増、最も減少したのは「不動産業, 物品賃貸業」で33.1%減であった。

2 男女別労働時間

(第6表、第3図参照)

○ 総実労働時間	男性	161.6 時間	(前年比 2.1 %減)
	女性	124.4 時間	(前年比 0.2 %減)

産業別にみると、男性の最多は「運輸業, 郵便業」で181.3時間、最少は「宿泊業, 飲食サービス業」で112.4時間、女性の最多は「情報通信業」で156.6時間、最少は「宿泊業, 飲食サービス業」で89.4時間であった。

○ 所定内労働時間	男性	146.2 時間	(前年比 1.3 %減)
	女性	119.1 時間	(前年比 0.8 %増)

産業別にみると、男性の最多は「不動産業, 物品賃貸業」で158.0時間、最少は「宿泊業, 飲食サービス業」で106.9時間、女性の最多は「情報通信業」で146.7時間、最少は「宿泊業, 飲食サービス業」で85.1時間であった。

○ 所定外労働時間	男性	15.4 時間	(前年比 9.4 %減)
	女性	5.3 時間	(前年比 18.5 %減)

産業別にみると、男性の最多は「運輸業, 郵便業」で30.0時間、最少は「医療, 福祉」で5.0時間、女性の最多は「情報通信業」で9.9時間、最少は「建設業」で2.7時間であった。

3 出勤日数

(第7表参照)

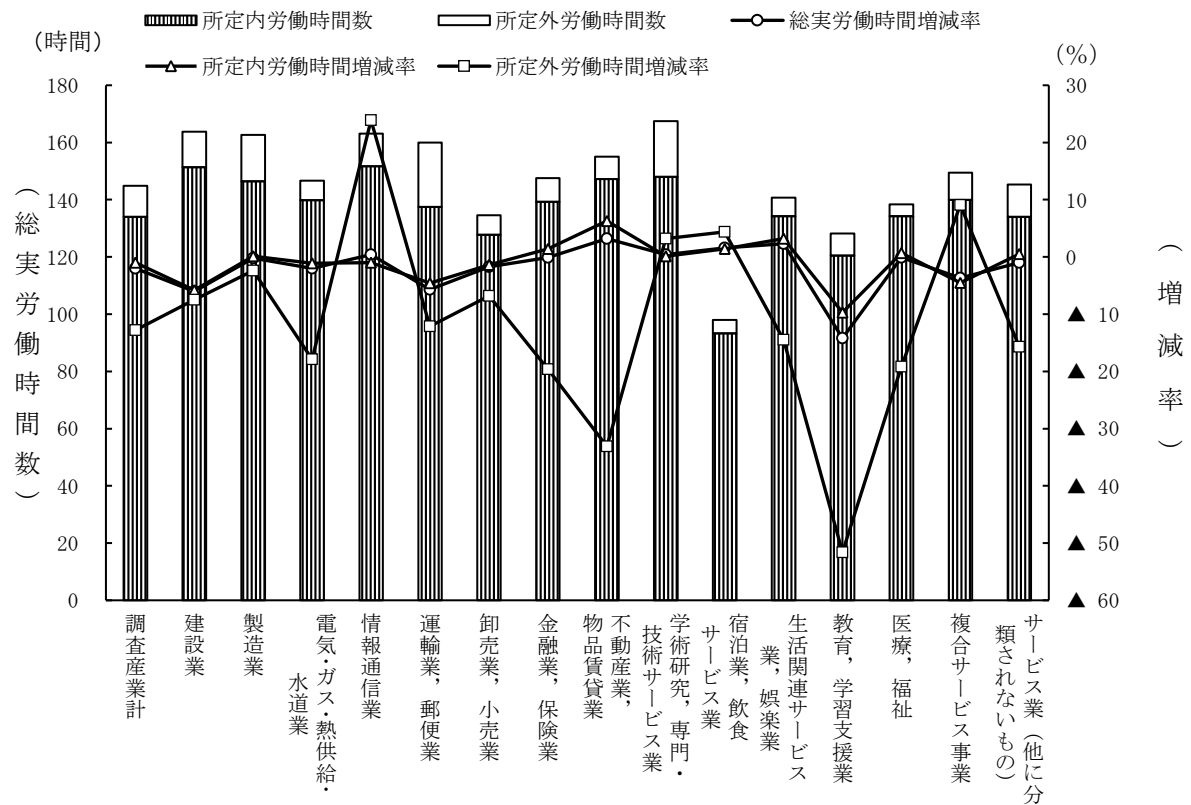
○ 1人平均月間出勤日数	18.8 日	(前年差 0.1 日減)
--------------	--------	--------------

産業別に前年差をみると、最も増加したのは「不動産業, 物品賃貸業」で1.1日増、最も減少したのは「教育, 学習支援業」で1.1日減であった。

第5表 産業別労働時間

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	時間	前年増減率	時間	前年増減率	時間	前年増減率
調査産業計	144.9	▲ 2.0	134.0	▲ 1.0	10.9	▲ 12.8
鉱業, 採石業, 砂利採取業	×	×	×	×	×	×
建設業	163.8	▲ 6.0	151.4	▲ 5.8	12.4	▲ 7.5
製造業	162.6	▲ 0.2	146.4	0.1	16.2	▲ 2.4
電気・ガス・熱供給・水道業	146.7	▲ 2.0	139.8	▲ 1.1	6.9	▲ 17.9
情報通信業	163.1	0.4	151.7	▲ 1.0	11.4	23.9
運輸業, 郵便業	160.0	▲ 5.7	137.5	▲ 4.6	22.5	▲ 12.1
卸売業, 小売業	134.6	▲ 1.7	127.7	▲ 1.4	6.9	▲ 6.8
金融業, 保険業	147.5	▲ 0.1	139.3	1.4	8.2	▲ 19.6
不動産業, 物品賃貸業	155.1	3.2	147.2	6.3	7.9	▲ 33.1
学術研究, 専門・技術サービス業	167.5	0.4	148.0	0.1	19.5	3.2
宿泊業, 飲食サービス業	98.0	1.6	93.3	1.4	4.7	4.4
生活関連サービス業, 娯楽業	140.7	2.3	134.2	3.2	6.5	▲ 14.5
教育, 学習支援業	128.2	▲ 14.2	120.5	▲ 9.7	7.7	▲ 51.6
医療, 福祉	138.4	▲ 0.1	134.2	0.7	4.2	▲ 19.2
複合サービス事業	149.5	▲ 3.7	139.9	▲ 4.5	9.6	9.1
サービス業 (他に分類されないもの)	145.3	▲ 1.0	134.0	0.5	11.3	▲ 15.7

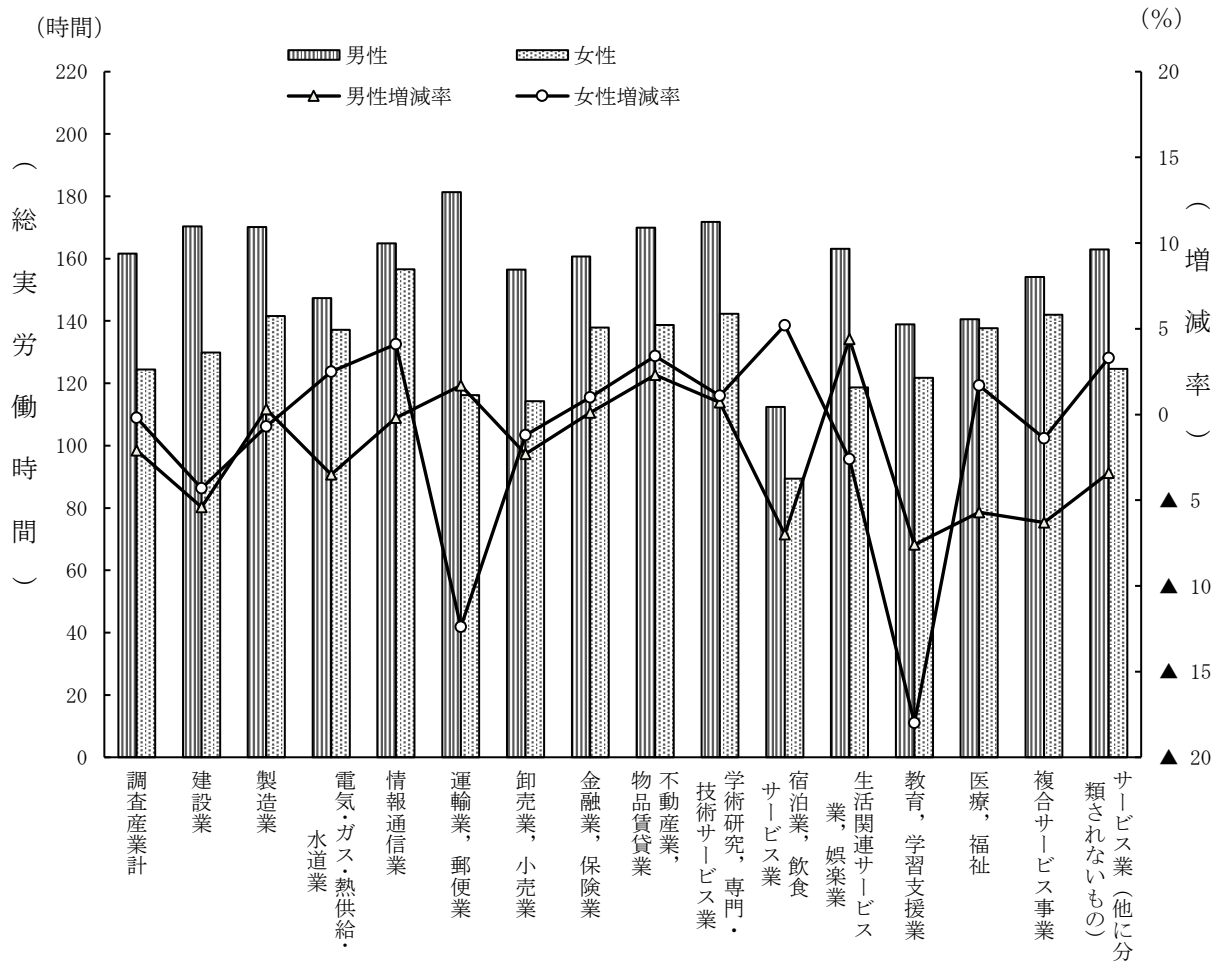
第2図 産業別労働時間



第6表 産業別・男女別労働時間

産 業	区 分	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		時間	前年増減率	時間	前年増減率	時間	前年増減率
調査産業計	男	161.6	▲ 2.1	146.2	▲ 1.3	15.4	▲ 9.4
	女	124.4	▲ 0.2	119.1	0.8	5.3	▲ 18.5
鉱業, 採石業, 砂利採取業	男	×	×	×	×	×	×
	女	×	×	×	×	×	×
建設業	男	170.4	▲ 5.4	156.1	▲ 5.5	14.3	▲ 5.3
	女	129.9	▲ 4.3	127.2	▲ 4.4	2.7	0.0
製造業	男	170.1	0.3	151.4	0.7	18.7	▲ 2.6
	女	141.6	▲ 0.7	132.4	▲ 1.1	9.2	5.7
電気・ガス・熱供給・水道業	男	147.3	▲ 3.5	140.3	▲ 2.2	7.0	▲ 23.1
	女	137.2	2.5	132.7	2.6	4.5	2.3
情報通信業	男	164.9	▲ 0.2	153.1	▲ 1.5	11.8	21.6
	女	156.6	4.1	146.7	2.5	9.9	35.6
運輸業, 郵便業	男	181.3	1.7	151.3	1.0	30.0	5.3
	女	116.2	▲ 12.4	109.1	▲ 8.8	7.1	▲ 45.8
卸売業, 小売業	男	156.5	▲ 2.3	145.6	▲ 1.6	10.9	▲ 10.7
	女	114.3	▲ 1.2	111.0	▲ 1.4	3.3	6.5
金融業, 保険業	男	160.7	0.1	149.7	1.8	11.0	▲ 17.9
	女	137.9	1.0	131.8	2.2	6.1	▲ 18.7
不動産業, 物品賃貸業	男	169.9	2.3	158.0	6.3	11.9	▲ 31.2
	女	138.7	3.4	135.1	5.5	3.6	▲ 41.0
学術研究, 専門・技術サービス業	男	171.8	0.7	150.4	0.1	21.4	4.9
	女	142.3	1.1	134.0	1.7	8.3	▲ 8.8
宿泊業, 飲食サービス業	男	112.4	▲ 7.0	106.9	▲ 4.9	5.5	▲ 34.5
	女	89.4	5.2	85.1	3.3	4.3	65.4
生活関連サービス業, 娯楽業	男	163.2	4.4	155.3	5.6	7.9	▲ 15.1
	女	118.7	▲ 2.6	113.6	▲ 1.8	5.1	▲ 17.7
教育, 学習支援業	男	138.9	▲ 7.6	127.7	▲ 8.9	11.2	9.8
	女	121.8	▲ 18.0	116.1	▲ 9.5	5.7	▲ 71.9
医療, 福祉	男	140.6	▲ 5.7	135.6	▲ 4.5	5.0	▲ 29.6
	女	137.7	1.7	133.8	2.4	3.9	▲ 17.0
複合サービス事業	男	154.1	▲ 6.3	142.8	▲ 7.3	11.3	9.7
	女	142.0	▲ 1.4	135.2	▲ 1.4	6.8	▲ 1.4
サービス業 (他に分類されないもの)	男	163.0	▲ 3.4	147.9	▲ 0.9	15.1	▲ 22.6
	女	124.6	3.3	117.8	2.9	6.8	11.5

第3図 産業別・男女別総実労働時間



第7表 産業別出勤日数

項目	調査産業計	砂利採取業、採石業	建設業	製造業	水・電気・ガス・熱供給業	情報通信業	郵便業	小売業	保険業	不動産業
日数(日)	18.8	×	20.6	19.3	18.6	19.5	19.3	18.9	18.8	20.4
前年増減差(日)	▲ 0.1	×	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.4	0.1	1.1
前年増減率(%)	▲ 0.5	×	▲ 3.7	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 2.1	0.5	5.7

項目	専門サービス業、学術研究	飲食サービス業	宿泊業	娯楽業	生活関連業	学習支援業	教育、福祉	複合サービス業	サービス業(他に分類されないもの)
日数(日)	19.1	16.1	19.2	16.9	18.7	18.9	18.9	18.9	18.9
前年増減差(日)	0.0	0.8	0.4	▲ 1.1	0.1	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 1.6	▲ 0.3
前年増減率(%)	0.0	5.2	2.1	▲ 6.1	0.5	▲ 4.5	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 1.6

Ⅲ 雇用の動き

1 産業別雇用の動き

(第8表参照)

○常用労働者数 699,168人 (前年比 1.7%減)

○常用雇用指数 103.1 (前年比 2.7%増)

産業別に前年比をみると、最も増加したのは「医療,福祉」で8.6%増、最も減少したのは「電気・ガス・熱供給・水道業」で7.5%減であった。

2 労働異動

(統計表I第6表参照)

調査産業計

○入職率 24.30% (前年差 1.03ポイント増)

○離職率 22.82% (前年差 0.73ポイント減)

製造業計

○入職率 13.98% (前年差 2.41ポイント増)

○離職率 11.67% (前年差 1.65ポイント減)

3 産業別・男女別構成

産業別構成

(第9表、第4図参照)

調査産業計を100%として常用労働者の構成をみると、最高は「製造業」で24.8%、最低は「電気・ガス・熱供給・水道業」で0.4%であった。

また、前年比でみると、最も増加したのは「複合サービス事業」で50.0%増、最も減少したのは「運輸業,郵便業」で35.9%減であった。

男女別構成

(第5図参照)

○男性 54.9%

○女性 45.1%

産業別にみると、男性で最も比率が高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」で93.9%であり、女性で最も比率が高いのは「医療,福祉」で77.8%であった。

4 産業別パートタイム労働者の構成

(第10表、第11表、第6図参照)

パートタイム労働者割合(調査産業計)

○総数 30.7% (前年差 0.7ポイント減)

産業別にみると、最も比率が高いのは「宿泊業,飲食サービス業」で81.4%であった。

○男性 13.9% (前年差 0.8ポイント減)

産業別にみると、最も比率が高いのは「宿泊業,飲食サービス業」で69.2%であった。

○女性 51.2% (前年差 2.3ポイント減)

産業別にみると、最も比率が高いのは「宿泊業,飲食サービス業」で88.7%であった。

IV 就業形態別（一般労働者・パートタイム労働者別）賃金・労働時間及び雇用の動き

（第12表、第13表、第14表参照）

1 一般労働者	
現金給与総額	392,787 円
総実労働時間	168.3 時間
出勤日数	20.1 日
労働者数	484,290 人
入職率（年間累計）	16.14 %
離職率（年間累計）	15.31 %
2 パートタイム労働者	
現金給与総額	99,716 円
総実労働時間	91.9 時間
出勤日数	15.8 日
労働者数	214,878 人
入職率（年間累計）	42.70 %
離職率（年間累計）	39.71 %

第8表 産業別常用労働者数と雇用指数及び前年増減率

産 業	常 用 労 働 者 数			常用雇用指数 (総 数)	前年増減率 (総 数)
	総 数	男 性	女 性		
	人	人	人		%
調査産業計	699,168	383,893	315,276	103.1	2.7
鉱業,採石業,砂利採取業	×	×	×	×	×
建設業	31,364	26,268	5,096	97.1	▲ 0.2
製造業	173,382	127,658	45,724	98.7	5.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2,920	2,742	178	117.8	▲ 7.5
情報通信業	7,248	5,638	1,610	114.7	0.6
運輸業,郵便業	41,330	27,816	13,515	100.3	▲ 1.3
卸売業,小売業	111,476	53,835	57,641	97.4	▲ 0.8
金融業,保険業	15,065	6,347	8,717	94.3	▲ 0.1
不動産業,物品賃貸業	6,654	3,502	3,151	101.8	▲ 2.6
学術研究,専門・技術サービス業	31,264	26,692	4,573	103.8	1.0
宿泊業,飲食サービス業	59,870	22,634	37,236	126.0	7.5
生活関連サービス業,娯楽業	25,826	12,773	13,053	97.3	▲ 4.7
教育,学習支援業	38,772	14,659	24,113	109.0	2.6
医療,福祉	95,227	21,153	74,074	108.9	8.6
複合サービス事業	6,534	4,051	2,483	167.7	▲ 1.9
サービス業（他に分類されないもの）	52,194	28,080	24,115	100.6	2.4

（注）前年増減率は指数（総数）による比較である

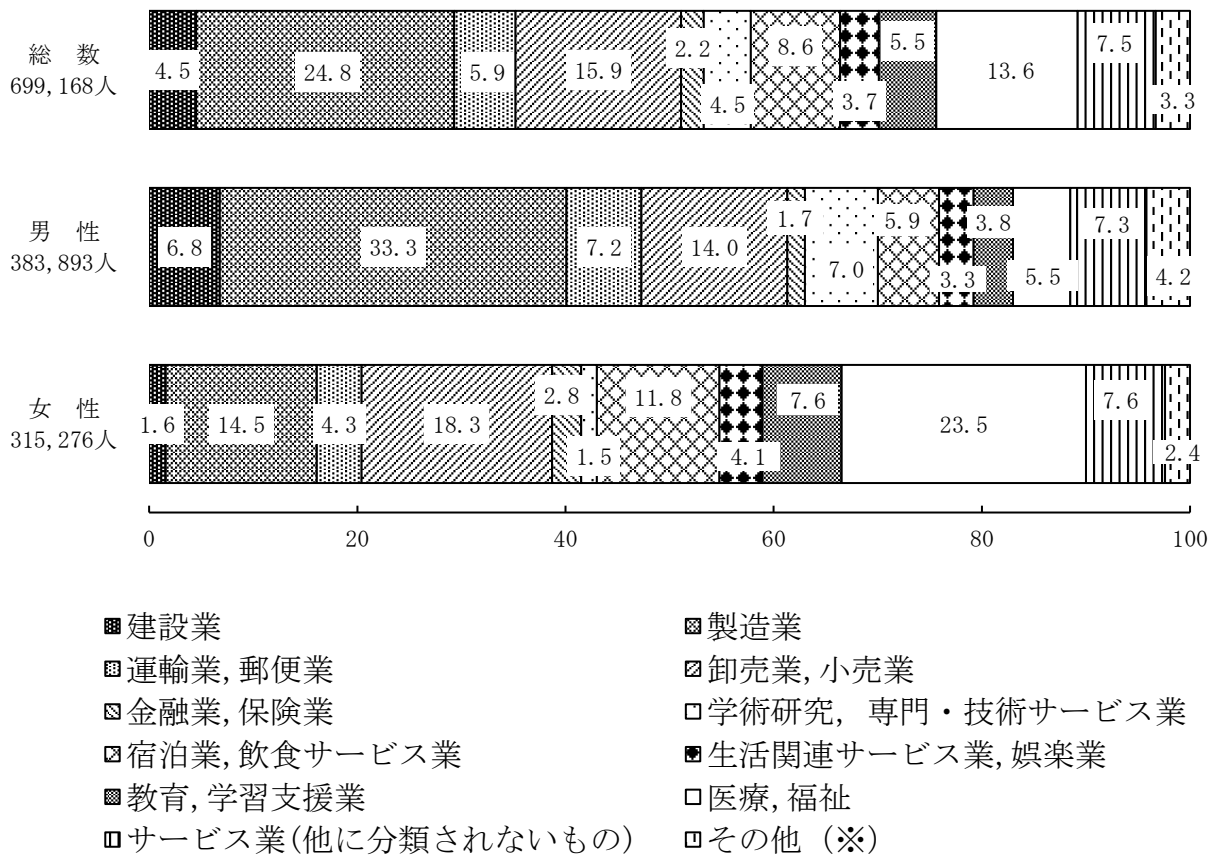
常用労働者数は年平均であり、総数は男女の合計と必ずしも一致しない

第9表 産業別常用労働者の構成比

調査産業計=100

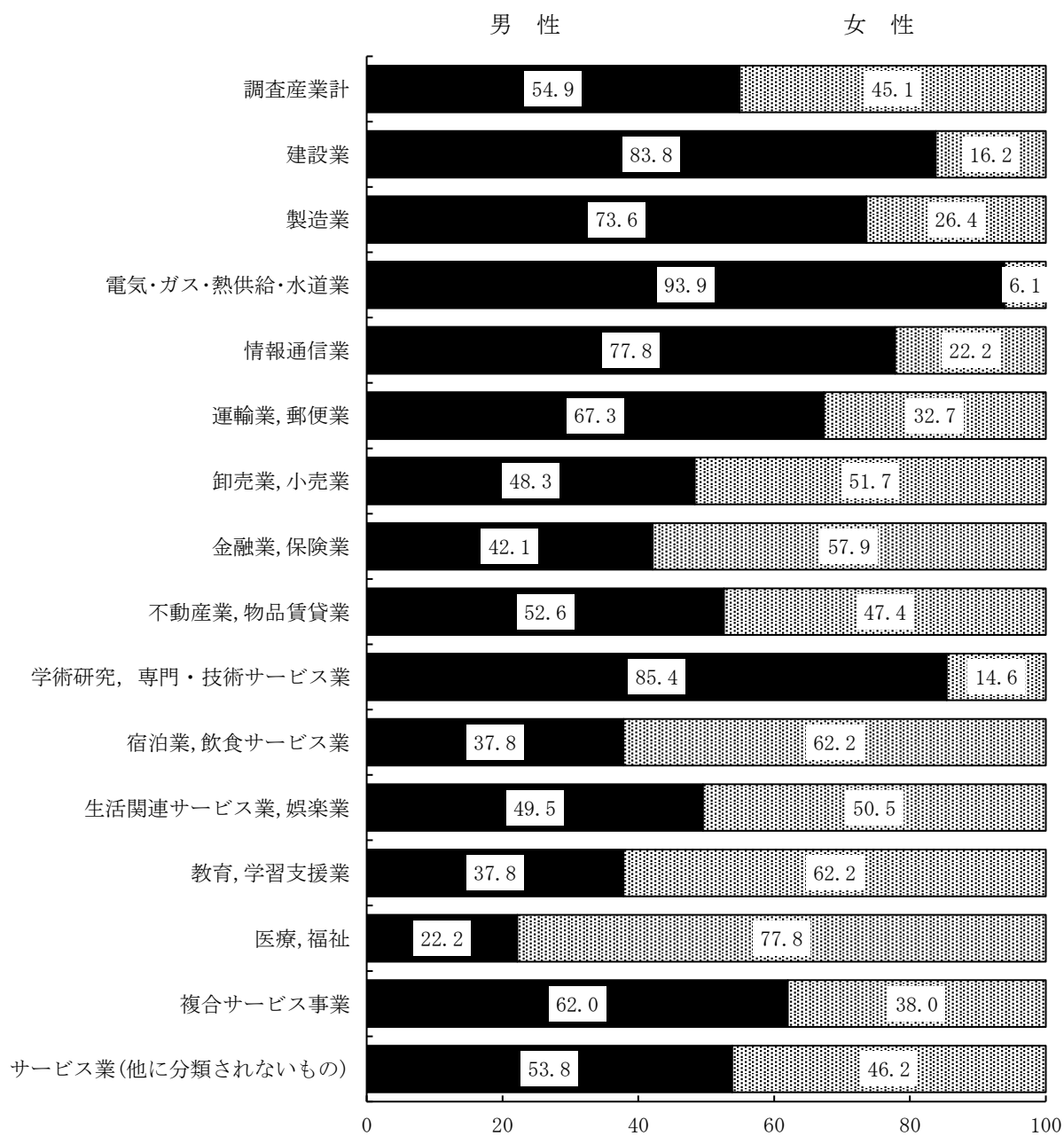
産 業	構 成 比					前年比
	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	
鉱業, 採石業, 砂利採取業	×	×	×	×	×	% ×
建設業	5.0	4.9	4.8	4.8	4.5	▲ 6.3
製造業	24.6	24.4	23.2	22.8	24.8	8.8
電気・ガス・熱供給・水道業	×	0.4	0.5	0.5	0.4	▲ 20.0
情報通信業	0.9	0.9	1.0	1.1	1.0	▲ 9.1
運輸業, 郵便業	8.7	9.1	9.4	9.2	5.9	▲ 35.9
卸売業, 小売業	16.5	16.4	16.2	16.1	15.9	▲ 1.2
金融業, 保険業	2.3	2.2	2.1	2.1	2.2	4.8
不動産業, 物品賃貸業	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	11.1
学術研究, 専門・技術サービス業	4.1	4.3	4.3	4.4	4.5	2.3
宿泊業, 飲食サービス業	7.7	7.6	8.4	8.8	8.6	▲ 2.3
生活関連サービス業, 娯楽業	4.7	4.7	4.6	4.7	3.7	▲ 21.3
教育, 学習支援業	5.9	5.7	6.0	6.1	5.5	▲ 9.8
医療, 福祉	11.3	11.4	11.6	11.4	13.6	19.3
複合サービス事業	0.6	0.3	0.4	0.6	0.9	50.0
サービス業 (他に分類されないもの)	6.5	6.8	6.6	6.7	7.5	11.9

第4図 産業別・男女別常用労働者の構成比



※その他は、鉱業, 採石業, 砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、不動産業, 物品賃貸業、複合サービス事業の合計値

第5図 産業別・男女別常用労働者の構成比



第10表 パートタイム労働者比率 (調査産業計)

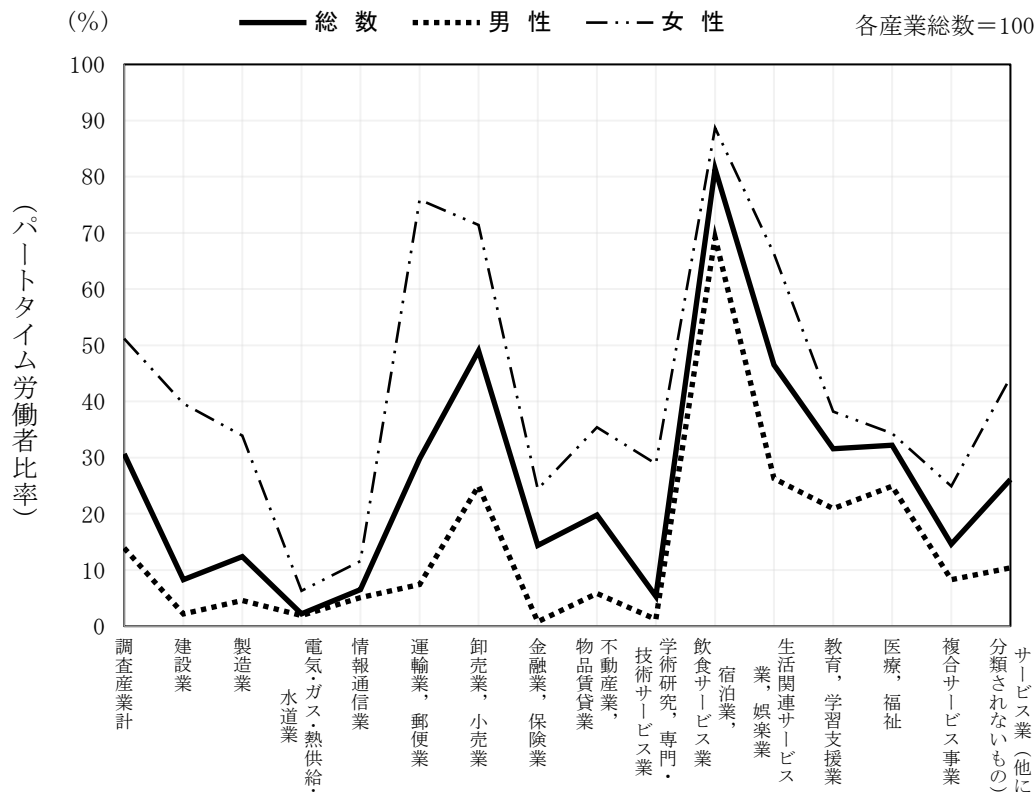
			(単位: %)		
			総数	男性	女性
平成	26年		26.6	11.5	46.5
平成	27年		28.8	12.7	48.8
平成	28年		28.9	13.7	48.8
平成	29年		31.4	14.7	53.5
平成	30年		30.7	13.9	51.2
前年増減差			▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 2.3

第11表 産業別・男女別パートタイム労働者比率

産 業	総 数			男 性			女 性		
	人	うちパートタイム労働者数	比率	人	うちパートタイム労働者数	比率	人	うちパートタイム労働者数	比率
調査産業計	699,168	214,878	30.7	383,893	53,554	13.9	315,276	161,324	51.2
鉱業,採石業,砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×	×
建設業	31,364	2,592	8.3	26,268	587	2.2	5,096	2,005	39.6
製造業	173,382	21,429	12.4	127,658	5,899	4.6	45,724	15,530	33.9
電気・ガス・熱供給・水道業	2,920	66	2.2	2,742	51	1.9	178	15	6.3
情報通信業	7,248	473	6.5	5,638	286	5.1	1,610	187	11.6
運輸業,郵便業	41,330	12,328	29.8	27,816	2,067	7.4	13,515	10,261	75.9
卸売業,小売業	111,476	54,575	49.0	53,835	13,442	25.0	57,641	41,133	71.4
金融業,保険業	15,065	2,174	14.4	6,347	48	0.8	8,717	2,126	24.4
不動産業,物品賃貸業	6,654	1,316	19.8	3,502	203	5.8	3,151	1,113	35.4
学術研究,専門・技術サービス業	31,264	1,646	5.3	26,692	312	1.2	4,573	1,334	28.9
宿泊業,飲食サービス業	59,870	48,751	81.4	22,634	15,706	69.2	37,236	33,045	88.7
生活関連サービス業,娯楽業	25,826	12,001	46.5	12,773	3,357	26.3	13,053	8,644	66.3
教育,学習支援業	38,772	12,266	31.6	14,659	3,062	20.9	24,113	9,204	38.2
医療,福祉	95,227	30,703	32.2	21,153	5,281	24.9	74,074	25,422	34.3
複合サービス事業	6,534	953	14.6	4,051	337	8.3	2,483	616	24.9
サービス業 (他に分類されないもの)	52,194	13,606	26.1	28,080	2,916	10.4	24,115	10,690	44.3

(注) パートタイム労働者数の比率は、1月から12月までの平均値である

第6図 産業別・男女別パートタイム労働者比率



第12表 就業形態別賃金

就業形態・産業	現金給与 総額	きまって支給 する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与
一般労働者	円	円	円	円	円
調査産業計	392,787	320,870	291,447	29,423	71,917
製造業	412,963	331,676	291,907	39,769	81,287
卸売業, 小売業	366,240	305,747	286,443	19,304	60,493
医療, 福祉	354,314	299,232	280,567	18,665	55,082
パートタイム労働者					
調査産業計	99,716	97,216	93,992	3,224	2,500
製造業	119,661	114,024	108,398	5,626	5,637
卸売業, 小売業	96,745	94,490	92,607	1,883	2,255
医療, 福祉	129,749	125,589	121,375	4,214	4,160

第13表 就業形態別労働時間及び出勤日数

就業形態・産業	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数
一般労働者	時間	時間	時間	日
調査産業計	168.3	153.7	14.6	20.1
製造業	169.5	151.5	18.0	19.5
卸売業, 小売業	169.9	158.5	11.4	20.8
医療, 福祉	160.0	154.3	5.7	20.2
パートタイム労働者				
調査産業計	91.9	89.5	2.4	15.8
製造業	114.2	110.3	3.9	17.9
卸売業, 小売業	97.9	95.7	2.2	16.9
医療, 福祉	92.6	91.8	0.8	15.4

第14表 就業形態別雇用の動き

就業形態・産業	常用 労働者数	労働異動	
		入職率	離職率
一般労働者	人	%	%
調査産業計	484,290	16.14	15.31
製造業	151,953	11.79	9.97
卸売業, 小売業	56,901	18.77	17.02
医療, 福祉	64,524	18.36	14.69
パートタイム労働者			
調査産業計	214,878	42.70	39.71
製造業	21,429	29.44	23.90
卸売業, 小売業	54,575	31.32	33.03
医療, 福祉	30,703	35.54	28.56